

かみす市議会だより

□発行／神栖市議会 □神栖市議会だより編集委員会

〒314-0192 茨城県神栖市溝口4991-5 TEL. 0299-90-1172(直) FAX. 0299-90-1116

□ホームページアドレス <http://www.kaigiroku.net/general/kamisusi/index.html>



市民の皆様におかれましては、平素より市議会に対し格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。私たちは、3月6日に開催されました市議会定例会におきまして、議員各位のご推挙を賜り議長、副議長に就任する事となりました。誠に身に余る光栄であり、職責の重さを痛感し、身の引き締まる思いでございます。もとより微力ではございますが、市民福祉の向上と市政発展のために、誠心誠意努力してまいります。また、公正・公平で活発な議会運営に努め、市民の皆様方から信頼される議会を目指してまいります。今後とも、皆様方の一層のご支援とご協力を心よりお願い申し上げまして、就任のご挨拶と致します。

おもな内容

- 定例会議決結果一覧 …………… P. 2
- 一般質問 …………… P. 7
- 委員会での主な質疑内容 …………… P. 15
- 市議会のうごき …………… P. 20

【写真】 議長 木内 敏之(右)
副議長 安藤 昌義(左)



平成26年神栖市議会・第1回定例会

平成26年第1回定例会を3月6日から20日までの会期15日間の日程で開き、人事に関するもの1件、条例に関するもの6件、予算に関するもの12件、公有水面埋立てに関するもの1件、契約に関するもの3件、請願1件、意見書案1件の計25件の審議を行いました。

議案議決結果一覧

議案番号	件名	内容	議決結果
議案第1号	教育委員会委員の任命について	人格が高潔で、教育、学術及び文化に関し識見を有する伊藤 茂子 氏を神栖市教育委員会委員として任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定に基づき、議会の同意を求めるものです。	同意
議案第2号	神栖市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の施行に伴い、消防団の活動の充実強化の施策として、処遇の改善を図るため、消防本部員等の報酬額について、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第3号	神栖市積立基金条例の一部を改正する条例	学校教育施設を除く公共施設の整備及び老朽化に伴う修繕等に備え、財源確保を図り、計画的かつ効率的に事業を行うため神栖市公共施設整備基金を創設し、併せて神栖市公園等施設建設基金を廃止するため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第4号	神栖市社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例	地域主権改革一括法の施行により社会教育法が改正され、社会教育委員の委嘱の基準については、文部科学省令で定める基準を参酌して条例で定めることとされたことに伴い、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第5号	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等に対する求償権の放棄等に関する条例の一部を改正する条例	産業競争力強化法の施行により産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法が廃止されたことに伴い、引用する条項について所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第6号	鹿島臨海都市計画神栖市公共下水道事業受益者負担金に関する条例の一部を改正する条例	公共下水道事業計画区域の変更等に伴い、受益者負担金の負担区を新たに追加するとともに、法律の改正により国有林野事業の国营企業形態が廃止されたことから所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第7号	平成25年度神栖市一般会計補正予算（第12号）	歳入歳出それぞれ10億7,280万9千円を追加し、補正後の予算規模を419億1,569万9千円とするものです。	原案可決
議案第8号	平成25年度神栖市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれ1億946万8千円を追加し、補正後の予算規模を108億5,539万9千円とするものです。	原案可決

議案議決結果一覧

議案番号	件名	内容	議決結果
議案第9号	平成25年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算(第5号)	歳入歳出それぞれ2,250万円を減額し、補正後の予算規模を23億9,065万9千円とするものです。	原案可決
議案第10号	平成25年度神栖市介護保険特別会計(事業勘定)補正予算(第3号)	歳入歳出それぞれ5,810万6千円を追加し、補正後の予算規模を44億3,491万2千円とするものです。	原案可決
議案第11号	平成25年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	歳入歳出それぞれ473万7千円を追加し、補正後の予算規模を5億4,161万円とするものです。	原案可決
議案第12号	平成25年度神栖市水道事業会計補正予算(第4号)	収益的収入の予定額2,517万8千円を増額し、水道事業収益24億9,748万2千円に、資本的支出の予定額378万6千円を増額し、資本的支出8億4,676万2千円に定めるものです。	原案可決
議案第13号	平成26年度神栖市一般会計予算	歳入歳出予算の総額は、426億3,200万円となります。	原案可決
議案第14号	平成26年度神栖市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算	歳入歳出予算の総額は、108億276万1千円となります。	原案可決
議案第15号	平成26年度神栖市公共下水道事業特別会計予算	歳入歳出予算の総額は、26億9,705万円となります。	原案可決
議案第16号	平成26年度神栖市介護保険特別会計(事業勘定)予算	歳入歳出予算の総額は、49億9,809万8千円となります。	原案可決
議案第17号	平成26年度神栖市後期高齢者医療特別会計予算	歳入歳出予算の総額は、5億4,284万円となります。	原案可決
議案第18号	平成26年度神栖市水道事業会計予算	水道事業会計予算は、総額35億7,877万1千円となります。	原案可決
議案第19号	公有水面埋立てに関する意見について	公有水面埋立法第3条第1項の規定により、茨城県知事から意見を求められたので、同条第4項の規定により、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第20号	神栖市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税の後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金課税額に係る限度額の引き上げ並びに軽減対象世帯の拡大を図るため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第21号	工事請負契約の締結について ・H25復興液状化対策第1工区工事	2月28日に入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決

議案議決結果一覧

議案番号	件名	内 容	議決結果
議案第22号	工事請負契約の締結について ・H25 復興液状化対策第2工区工事	2月28日に入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第23号	工事請負契約の締結について ・H25 復興液状化対策第3工区工事	2月28日に入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決
請願第1号	はさき火葬場新施設の早期建設についてに関する請願	はさき火葬場新施設の早期建設を請願するものです。(提出者：波崎地域行政委員代表 吉川 稔一)	採 択
意見書案第1号	鹿島港の整備促進についての意見書	鹿島港の早期完成を目指すことを要望する意見書について、国土交通大臣に提出するものです。(提出者：伊藤 大 議員)	原案可決

平成26年3月6日に東日本大震災復興調査特別委員会委員長から報告がありました。

東日本大震災復興調査特別委員会報告書(抜粋)

本特別委員会は委員10人をもって構成し、東日本大震災による津波や液状化被害からの市民生活及び地域産業の再建と、より一層安全で安心な魅力あるまちづくりを推進するにあたり、当市で策定した3ヵ年による震災復興計画が市民の要望と信頼にこたえるものとなるよう、市の震災復興計画と復旧・復興に向けた現状と課題、諸方策について、さまざまな角度から調査し、市行政等に対し積極的に提言などを行う必要があることから、平成24年3月23日に設置されました。

これまで、現地調査を含め、9回の委員会を開催し、調査事項である「東日本大震災に係る復興計画その他の復旧・復興の施策に関する事項」について、執行部に説明を求めながら審査や調査活動を行ってきたところであります。

審査・調査方法として、震災復興計画の進捗状況については、「神栖市震災復興計画」の3つの基本方針に基づいて実施される事業について、審査・調査を行い、また、東日本大震災の復旧・復興に関連し、補正予算などの付託された議案について審査を行ってきたところであります。

平成25年度は、震災復興計画の最終年度をむかえ、この間、公共施設等の災害復旧は、着実に進んできておりますが、復興とさらなる発展への取り組みは、まだまだ道半ばであります。本特別委員会では、これまでの審査・調査を踏まえ、一日も早い復興を成し遂げるよう期待するものであり、住民福祉の向上と市民生活の回復に向け、また、市民が安全かつ安心して暮らせる災害に強い都市(まち)づくりのため、積極的に事業の展開を望むものであります。

東日本大震災復興調査特別委員会

委員長 五十嵐 清美

副委員長 佐藤 節子

委員 長谷川 治吉

委員 三好 忠

委員 安藤 昌義

委員 後藤 潤一郎

委員 遠藤 貴之

委員 西山 正司

委員 額賀 優

委員 村田 康成

〈議員による賛否一覧〉

件名		高橋佑至	村田康成	額賀優	境川幸雄	西山正司	遠藤貴之	野口文孝	後藤潤一郎	五十嵐清美	佐藤節子	関口正司	安藤昌義	飯田耕造	伊藤大	神崎清	木内敏之	大槻邦夫	泉純一郎	三好忠	宮川一郎	藤田昭泰	長谷川治吉	長谷川隆	
議案第1号	教育委員会委員の任命について	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第2号	神栖市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	神栖市積立基金条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	神栖市社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等に対する求償権の放棄等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	鹿島臨海都市計画神栖市公共下水道事業受益者負担金に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	平成25年度神栖市一般会計補正予算(第12号)	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	×	×	○	欠	
議案第8号	平成25年度神栖市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第2号)	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	×	×	○	欠	
議案第9号	平成25年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算(第5号)	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第10号	平成25年度神栖市介護保険特別会計(事業勘定)補正予算(第3号)	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	×	×	○	欠	
議案第11号	平成25年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	○	○	欠	○	○	欠	欠	○	○	○	×	○	○	○	×	-	○	○	○	×	×	○	欠	
議案第12号	平成25年度神栖市水道事業会計補正予算(第4号)	○	○	欠	○	○	欠	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第13号	平成26年度神栖市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	○	○	○
議案第14号	平成26年度神栖市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	○	○	○

〈議員による賛否一覧〉

件 名		高橋佑至	村田康成	額賀優	境川幸雄	西山正司	遠藤貴之	野口文孝	後藤潤一郎	五十嵐清美	佐藤節子	関口正司	安藤昌義	飯田耕造	伊藤大	神崎清	木内敏之	大槻邦夫	泉純一郎	三好忠	宮川一郎	藤田昭泰	長谷川治吉	長谷川隆
議案第15号	平成 26 年度神栖市公共下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	平成 26 年度神栖市介護保険特別会計(事業勘定) 予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×	-	○	○	○	○	×	○	○
議案第17号	平成 26 年度神栖市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×	-	○	○	○	○	×	○	○
議案第18号	平成 26 年度神栖市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	公有水面埋立てに関する意見について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	神栖市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	○	○
議案第21号	工事請負契約の締結について ・H25 復興液状化対策第1工区工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第22号	工事請負契約の締結について ・H25 復興液状化対策第2工区工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	工事請負契約の締結について ・H25 復興液状化対策第3工区工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	はさき火葬場新施設の早期建設についてに関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第1号	鹿島港の整備促進についての意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	○	○

【○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 -：議長】

※ 議案第 21 号の伊藤大議員の退席は、地方自治法第 117 条の規定による除斥。

※ 議長の表決権：過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成反対が同数の場合、可決か否決か決定することになります。

一般質問

平成二十六年第二回定例会の一般質問は三月七日と十日に行われ、七人の議員が市政全般について、市長はじめ関係部長等に見解を問いました。なお、掲載にあたっては一問一答形式で編集し、要旨を掲載してあります。



議員 額賀 優

神栖中央公園防災ア リーナ(仮称)整備運 営事業について

問 設計先行型PFIの手法であらかじめ建築家を選定する方法を採用することはできないか。

(貝戸都市整備部長) 本施設は市の中心市街地に位置することから、市のランドマークになり得る施設であるという点で、施設の意匠への配慮は必要であると考え、実施設計の中で、設計者の資格要件を設計に当たる者は日本建築学会賞と

同等以上の受賞実績を有することと規定し、市が意匠性を重視していることを参加事業者側へ周知できるものと考えています。また、審査委員会の委員についても、建築の構造分野に加え、意匠分野の専門家をお願いし、意匠面においても重視したものとなっていること等から、設計を含む一般的なPFI事業を進めていきたいと考えています。

問 設計先行型、またはプロポーザル方式により、あらかじめ建築家を選定する方式に変更した場合のスケジュールの違いを伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 設計者の募集期間が加算されるため、プロポーザル方式では約一年間のスケジュールの遅

延が生じ、設計先行型では、PFI事業者の範囲として基本・実施設計はなくなりませんが、設計者の意図を踏まえた十分な調整期間が必要となることから、約二年間建築スケジュールに遅延が生じる見込みです。



議員 西山 正司

公会計について

問 基準モデルの選定理由について伺いたい。

(野口企画部長) 民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕

分けを行い、また、開始時において固定資産すべてを取得時の価格で評価することで、より精緻な資産計上を行うことができるためです。

問 財務諸表から分析した他市町村との比較について伺いたい。

(野口企画部長) 平成二十三年度決算の普通会計において、「基準モデル」を採用している団体との比較では、実質純資産比率、債未償還可能年数、流動比率のいずれにおいても、他団体の平均値を上回るレベルであり、良好な水準です。現役世代と将来世代の負担の公平をあらわす純資産比率は、八十七・七パーセントで他団体の平均値を三・五パーセント上回っています。



ノロウイルスについて

問 学校給食共同調理場における予防対策を伺いたい。

(野口教育部長) 手洗いの徹底を重要と考え、入念な手洗いを実施しています。調理場においては、直接手や指が触れることのない自動式、または足踏み式の手洗い設備を設けています。また、調理員の健康管理のチェック体制を徹底しています。



問 発生後の対応について伺いたい。

(野口教育部長) 学校給食における危機管理マニュアルを策定しており、保健所の指導のもと、学校給食の停止を検討するなど、二次感染防止を徹底します。

安心のまちづくりに つなぐ

問 防犯灯の設置状況を伺いたい。

(西野生活環境部長) 平成二十六年二月末現在、九千六十四基の設置で、このうちLED防犯灯は、四十九基です。

問 市内全域の防犯灯をLEDに変えた場合の費用を伺いたい。

(西野生活環境部長) LED防犯灯の設置の費用は、一般的な蛍光灯タイプの設置費用、平均二万三千三百十円と比べ、約一万円高くなっております。市内全域のLED化には、約三億四千万円の経費が見込まれます。

問 空き家の実態について伺いたい。

(西野生活環境部長) 平成二十五年年度において、行政委員の協力のもと「長年放置されて危険な状態にある

廃屋等」について、情報をいただき、現地調査を進めているところですので。情報のあった廃屋件数は、神栖地域七十二件・波崎地域八十三件、合計百五十五件です。

高齢・障がい者等支援 対応について

問 代読・代筆支援の充実について伺いたい。

(高安健康福祉部長) 現在はコミュニケーション支援事業としての代読・代筆の事業は実施していませんが、今後、代読・代筆の需用や実施の可能性について調査検討していきます。

問 住宅改修工事費負担について伺いたい。

(高安健康福祉部長) 介護保険制度における住宅改修費の支給方法について、平成二十六年四月一日から還払いを受領委任払いを利用

者が選択できるようにいたします。

問 現状の申請手続きで適正な住宅改修工事がされているか。

(高安健康福祉部長) 申請時には、工事見積書、工事内訳書等の確認をしております。また、担当のケアマネージャーが、改修前と改修後に適正な住宅改修がされているか現地確認しています。



村田 康成 議員

予算編成の基本方針 について

問 公共施設の老朽化対策に係る具体的な対応策を伺いたい。

(野口企画部長) 所有施設等の現状をはじめ、点検診

断や更新の方法、長寿命化、統廃合の方針など、適正管理に関する考え方を盛り込んだ公共施設等総合管理計画を策定し、さらに個別施設ごとの計画として、既に長寿命化計画を策定済みの公営住宅、橋梁に加え、道路、上下水道、公園について、長寿命化計画を策定する予定です。

安心・安全なまちづくり

問 防災対策事業の具体的な内容を伺いたい。

(西野生活環境部長) 自主防災組織への補助金の交付、防災士資格取得講座受講者に対する補助金の交付を引き続き行い、小・中学校のスロープの設置や屋上フェンスの設置、小学校、コミュニティセンター、公民館への震度感知式鍵ボックスの設置、さらに市内小・中学校を特定避難場所と位置づけ、備蓄用食料・保存水・

資機材等の整備充実を図っていきます。

問 津波シミュレーション事業の具体的な内容を伺いたい。

(西野生活環境部長) 鹿島港南北公共埠頭については、茨城県のハード対策が、平成二十七年年度に完了する予定であり、津波シミュレーション事業については、このハード対策が終了したとの想定で、市独自のシミュレーションを行っていきます。今後のスケジュールは、二十六年年度の早い段階での発注を予定し、二カ月から三カ月で津波シミュレーション業務が終了するものと考えています。この結果が効果的なのか検討していきます。



問 医師研修等補助金について伺いたい。

(高安健康福祉部長) 海外留学を希望する医師が市内の病院に一年以上勤務し、勤務した月数に応じ六十万円を上限に留学支援を行うものや、病院の常勤医師がスキルアップをするため、国内外の学会や研究会などへ参加する場合、医師の負担軽減を図る目的で十万円を限度に支援を行うものです。

行政と市民参加について

問 各種団体・市民からの要望に対する対応について伺いたい。

(野口総務部長) 行政区からの要望は市民協働課、市民や各種団体等からの要望は秘書課で受け、内容に関しては両課で調整を図り、担当部署と協議を行いながら可能な限り市民の意向に沿えるよう対応しています。

す。要望の中には、すぐには対応が難しいものもあり、原則、文書で極力速やかに回答しています。また、状況に応じて直接本人と面談し、ご説明を行うなど、ご理解をいただく場合もあります。

新年度の職員体制について

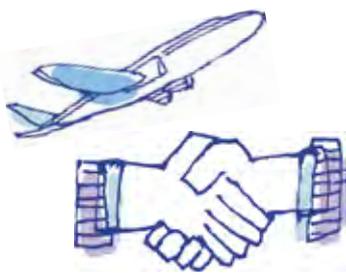
問 今後の行政需要動向や職員体制について伺いたい。

(野口総務部長) 短期的あるいは中長期的に拡充等が見込まれる事業として、社会的需要や権限委譲等による福祉行政の充実拡大、また、茨城国体、国勢調査などが予定しており、そのほかの事業等の動向の把握に努め、市民サービスの提供や事業の執行を円滑に進めることができるよう、平成二十七年以降の定数管理について検討していきます。

国際化推進について

問 今後の国際化推進における具体的な取り組みを伺いたい。

(野口企画部長) 多言語により、外国人向けに当市での生活に役立つ情報をまとめた生活便利帳や、避難所の位置等を示した津波避難マップの作成・配布を行う予定です。また、医療機関での支援について、県国際交流協会で、日本語がわからなくても症状や対処法を伝えられる指さし会話帳を作成しており、これを周知し活用を促すなど、支援に努めていきたいと考えています。



地域総合防災力について



長谷川 治吉 議員

問 市の防災士登録者数を伺いたい。

(西野生活環境部長) 平成二十六年一月末現在、五十二人で、そのうち市職員は三人です。

問 自主防災組織の結成率、活動実態について伺いたい。

(西野生活環境部長) 九十二行政区中五十七行政区で結成し、結成率約六十三パーセントです。活動は一部の自主防災組織にとどまっております、その他の自主防災組織は休眠状態と把握しています。

問 消防団員の出動手当引き上げの考えを伺いたい。

(西野生活環境部長) 現在、火災出動手当は放水分団一回につき二万円、未放水分団一回につき五千円、台風や大雨による水害等出動手当や規律訓練、防災訓練などの訓練手当及び十二月から三月末にかけて実施している夜間警戒活動などの警戒手当は、一人一回につき千五百円支給しており、今後、近隣市町村の動向も踏まえ、比較検討していきます。

不育症について

問 不育症治療の助成について伺いたい。

(高安健康福祉部長) 原因が判明し治療方法が明確な場合は医療保険が適用されますが、原因が不明で有効性、安全性等が十分に確認されていない検査や治療は医療保険適用外となつ

ています。今後、医療保険の適用や国・県及び他自治体の動向を注視しながら検討してまいります。

スポーツ振興について

問 総合型地域スポーツクラブの現状について伺いたい。

(野口教育部長)平成二十五年二月にかみすスポーツクラブが設立し、現在の会員数は二百十人、スポーツ吹矢、ユニカール、グラウンドゴルフなど十種目の定例教室や大会を開催するなど、世代を超えた交流を推進し、二十九年度までに波崎地域を対象としたスポーツクラブを設立する準備を進めています。

問 スポーツ活動を支える指導員の状況について伺いたい。

(野口教育部長)スポーツ振興基本計画では指導員数

を平成二十六年度までに百人とする数値目標を設定し、二十三年度登録では九十六人、二十五年登録では九十五人です。指導員はスポーツ推進委員、体育協会など指導者が登録し、スポーツ団体等の育成や運営の指導に当たるとともに、地域のスポーツ振興に努めています。

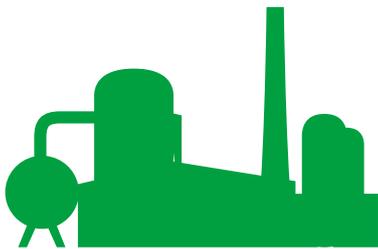
問 スポーツ振興基本計画の見直しについて伺いたい。

(野口教育部長)計画期間の前半が終了する平成二十六年度において、市民や施設利用者を対象とした市民意識調査及びスポーツ関係団体を対象としたスポーツ団体意向調査を行い、調査結果から現状と課題を抽出し、設定した数値目標の達成状況等を把握するとともに、スポーツ審議会において審議し、スポーツツーリズムも含めて計画内容の見直しを行う予定です。

衛生プラントについて

問 老朽化した第二衛生プラント施設の今後の対応について伺いたい。

(西野生活環境部長)処理施設の施設整備には多額の費用を要するため、第一衛生プラントに統合し、処理、施設管理をすることが望ましいと考えていますが、引き続き第二衛生プラントでの受け入れを希望する声が強くなり、直ちに施設統合について判断することは困難な状況です。市民生活に不便を来すことのないよう、効率的な運用方法を検討していきたいと考えています。



関口 正司 議員

安全、安心の地域づくり

問 特定健康診査の受診状況を伺いたい。

(高安健康福祉部長)平成二十四年度の対象者は九千八百八十三人、受診者は六千三百四十人で受診率は三十三パーセントです。

問 医療費の現状を伺いたい。

(高安健康福祉部長)平成二十四年度の保険給付実績は、六十五億九千万円、前年度より二億七千万円程度増加しています。近年の推移は、毎年二億五千万円前後の増額となっています。

問 生活保護の申請、相談件数を伺いたい。

(高安健康福祉部長)申請件数は、平成二十四年度が二百二十六件、二十五年度は十二月末現在で百七件です。相談件数は、二十四年度が四百八十三件、二十五年度は十二月末現在で三百九十三件です。

問 窓口相談員とケースワーカーの体制について伺いたい。

(高安健康福祉部長)窓口相談業務は、平成二十五年から民間業者へ業務委託し、常時窓口相談員二人を配置し対応しています。ケースワーカーは、七人体制で業務を行っており、一人当たり八十世帯を担当しています。

問 避難所機能の充実に ついて伺いたい。

(保立市長)継続的に備蓄品、防災資機材の整備を進めているほか、平成二十三年

度から学校や公園等の避難場所に非常用井戸ポンプを整備するとともに、今年度から震度感知式鍵ボックスの整備を進めているところです。

問 原子力災害に対する避難対策について伺いたい。

(保立市長) 地域防災計画において、原子力災害対策計画の追加を目指し、平成二十五年度、防災会議及び検討委員会を開催し、パブリックコメントを行いながら審議してきました。

計画内容は、国や県からUPZ圏外の地域に対する指針が示されるまでの市の取り組みを整理し、県と協議を重ねながら作成したものとなっています。

地域産業と雇用対策

問 撤退企業の現状を伺いたい。

(山口産業経済部長) 撤退

予定の企業について、市が把握しているのは三社です。

問 中小商工業支援について伺いたい。

(山口産業経済部長) 平成二十五年度から、自治金融制度における運転資金の融資限度額を五百万円から二千万円に増額し、自治・振興金融の運転資金の融資期限を五年から七年に延長しています。二十五年四月から十二月までの利用実績は、件数が三百三十四件で融資金額が十八億六千三百四十七万円で、二十四年度同期と比較すると、件数が百五十二件、金額が十二億八千四百四十五万円の増となっており、中小企業の経営環境の改善に寄与したものと考えています。

問 若者の雇用状況を伺いたい。

(山口産業経済部長) 平成二十五年度の実績は、市内の神栖高校、波崎柳川高

校、波崎高校の内定状況は九十八パーセントであり、そのうち約四割が鹿島臨海工業地帯の企業へ就職しています。

問 農業就労人口等の推移を伺いたい。

(山口産業経済部長) 農林業センサスのデータでは、農家数は平成十七年が千五百八十二戸、二十二年が千三百八十二戸、販売農家の就労人口は、十七年が二千九百四十七人、二十二年が二千三百五十三人です。就労人口のうち四十五歳未満は、十七年が五百十八人、二十二年が二百九十四人となっています。



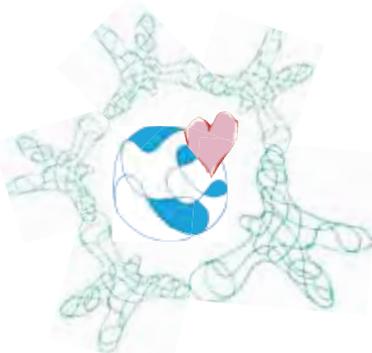
問 所得補償、価格補償対策について伺いたい。

(保立市長) 国の経営所得安定対策とともに、市独自の交付金により水田を有効活用し、麦や飼料用米等の戦略作物を作付する販売農家の取り組み等を支援していきます。

安全、安心へ原発ゼロを

問 原発に関する諸問題について伺いたい。

(保立市長) 国、県等の動向を注視するとともに、社会状況等も踏まえ、市民の皆さんの声を十分考慮しながら、適切に判断していきたいと考えています。



地域包括ケアシステムについて



佐藤 節子 議員

問 地域包括ケアシステムを構築するための目的とねらいについて伺いたい。

(高安健康福祉部長) 高齢者の尊厳の保持と自立生活支援の目的のもとで、可能な限り住みなれた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を推進していくことです。

問 市と町とのように構築するのかが。

(高安健康福祉部長) 日常生活圏域ニーズ調査を実施し、地域の課題やニーズ、必要となる生活支援サービス

等の分析を行い、日常生活圏域を今後どのように設置していくのか、あるいは地域資材や人材をどのように確保していくかなど、地域包括ケアシステムに反映していきたいと考えています。

問 中学校単位での情報をどのように収集し、どこがコーディネートするのか。(高安健康福祉部長) 地域包括支援センターが地域課題を把握して、民生委員など地域の人々や、医師や看護師等の医療関係者、介護関係者、行政職員等で構成する「地域ケア会議」を開催して地域づくりを行っていくこととなっています。

市内小・中学校の土曜授業の取り組みについて

問 今後、どのように取り組んでいくのか。

(須田教育長) 土曜日を活用した教育活動については、目的を明確にし、学校の状況を踏まえた上で、文部科学省のモデル校での実践を参考にしたり、スポーツ少年団や部活動関連での各種団体との連携を図ったりして、十分に検討していきます。

問 地域人材を活用した体験活動について伺いたい。(須田教育長) 平日の実施となりますが、地元企業の専門的な人材を活用した理科出前授業を全小学校で行っています。また、読み聞かせや食育、メディア教育、人権教育、キャリア教育、防災教育、健康安全教育等、教育活動の全般において、学校や地域の特性を生かした特色ある教育活動を実施しています。

問 学力向上の取り組みについて伺いたい。(須田教育長) 今年度から

京都女子大学の井上先生を招へいし、三年間の計画で学力向上プロジェクトをスタートさせました。授業を教師主導型から児童・生徒が自ら学ぶスタイルに転化しているところであり、子供たちが自分の考えをしっかりと持ち、グループ内でそれぞれの意見交換をして学びを深めていく形の授業づくりをしています。

防災公園とアリーナについて

問 備蓄した食糧等の処分方法を伺いたい。(西野生活環境部長) 消費期限が近い備蓄品については、消費期限の半年ほど前に、市役所各課、各施設等に対しイベント等での有効活用を呼びかけ、希望のある場合に配布しています。

問 防災アリーナのスポーツ施設の機能と災害時の

機能について伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 平常時、メインサブアリーナ等は、市民の日常的なスポーツや各種大会等の競技スポーツ及びコンサート等の各種イベントに使用できます。また、トレーニング室は、市民の健康増進を目的に各種トレーニングができる部屋として使用し、スタジオはダンスの練習等、多目的利用が可能な部屋として使用できます。

災害時においては、一時的に約万人、長期的には約二千人の避難所スペースとして、また、救援・救護スペースとしての利用を考えています。

問 ペットの避難体制の取り組みについて伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 避難所においては、盲導犬や介助犬等を除き、避難者の生活する場所と分離することとして検討しており、施設整備の中で計画されている

屋根付の駐輪場をペットの一時的な係留場所として利用できるようにするとともに、避難が長期化した場合のペットの避難場所として、屋外テントの設営を想定し、照明、空調等に利用できる外部電源の取り出し口の設置を計画しています。



遠藤 貴之 議員

市政運営について

問 予算編成の基本方針について伺いたい。

(保立市長) 市民の声を的確に市政に反映していくために、市民の皆さんから幅広く意見を聞く仕組みや市民の発案による取り組みへの支援、協働のための環境整備などの施策を盛り込み

ながら、災害に強いまちを
目指す「安全、安心な」かみ
すづくり、市民と協働のま
ちを目指す「支え合う」か
みすづくり、健康で生きが
いを持つて暮らせるまちを
目指す「誰もが元気な」か
みすづくりという二つの重
点プロジェクトを中心とし
て取り組んでいきます。

問 学校図書館指導員の
役割が、児童・生徒の学力
向上にどう繋がるか。

(野口教育部長) 読書活動
は、確かな学力を身につけ
ていく上で欠くことのでき
ないものです。学校図書館
の環境を充実して、読書活
動を推進することにより、
学力の基礎を養い、学力向
上に繋がっていくものと考
えています。

問 学校の適正規模、適
正配置推進事業をどのよ
うに進めていくのか。

(野口教育部長) 学校は地
域コミュニティの拠点として

重要な役割があります。適
正規模、適正配置については
統廃合をすぐ実施するの
ではなく、児童・生徒の適正
な学習環境の整備を優先
し、地域コミュニティにも十
分配慮し、地域住民に理解
を得ながら進めていきま
す。

問 かみすイメージアッ
プ大作戦はどのように展
開するのか。

(野口企画部長) 市全体の
ブランドイメージの構築を
目指す事業と観光PRを
行う事業で構成し、イメー
ジキャラクターやキャッチフ
レーズの作成、観光モニター
ツアーの実施やPRポスター
の作成などを実施してい
きます。

問 平成二十六年度以降
の復興事業の事業費につ
いて伺いたい。

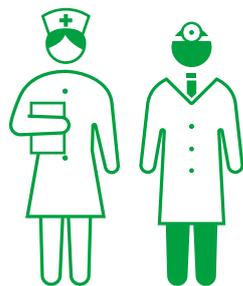
(野口企画部長) 主な事業
費は、鰐川、堀割地区の液
状化対策工事が二十七年

度までに約五十三億円、小
中学校等施設の耐震化が二
十八年度までに約四十三億
六千万円、波崎地区防災拠
点施設が二十七年までに
約九億六千万円、神栖中央
公園の木崎広場の整備事
業が二十八年度までに約三
億円であり、このほか復旧
整備や砂山都市緑地、波崎
漁業集落緑地広場の整備、
知手配水場整備に係る水
道事業会計の出資金など
が約十六億九千万円です。
これらの総額は約百二十六
億五千万円となり、このう
ち復興交付金、国・県支出
金や地方債等の特定財源
を除いた一般財源の額は約
十六億九千万円を見込んで
います。

問 福祉・医療等の社会
保障関連経費財政需要に
ついて伺いたい。

(野口企画部長) 国立社会
保障人口問題研究所の人口
推計に基づき、現行制度に
より特別会計への繰り出し

金を除く民生費の今後の予
測をすると、少子高齢社会
の進展に伴う対象経費の増
等から、増加傾向で推移
し、多額の財政需要が見込
まれます。平成二十六年度
当初予算案では、特別会計
の繰出金を除く民生費約
百十億円であり、五年後で
は約二・二パーセントの増、十
五年後では約二・八パーセン
トの増を見込んでいます。



問 公共施設の更新計画
について伺いたい。

(野口企画部長) 公共施設
の老朽化が全国的な課題
となっており、今後、
国から公共施設等の総合
管理に関する計画を策定
するよう要請されるとも
に、策定にあたっての指針が
出されることとなってい

ます。この指針を踏まえ、点検
診断や更新の方法、長寿命
化、統廃合の方針など、適
正管理に関する考え方を
整理していきます。

問 防災・減災など災害
に強いまちづくりの進め
方を伺いたい。

(野口企画部長) 東日本大
震災の教訓を生かし、市民
が安心して生活できるよ
う、地域防災体制を強化す
ることをはじめ、防災意識
の高揚や防災対策、災害時
対策の強化を進めていきま
す。公共施設やインフラな
どの耐震化を進めるとも
に、津波や液状化への対策、
防災拠点施設の整備、雨水
排水対策等に取り組んでい
きます。



委員会の紹介

平成26年第1回定例会において、委員の構成が変わりました。

総務産業委員会（8人）

役職	議席番号	氏名
委員長	15	伊藤 大
副委員長	6	西山 正司
委員	25	長谷川 隆
委員	19	泉 純一郎
委員	16	神崎 清
委員	10	五十嵐 清美
委員	8	野口 文孝
委員	7	遠藤 貴之

教育福祉委員会（7人）

役職	議席番号	氏名
委員長	9	後藤 潤一郎
副委員長	3	額賀 優
委員	23	長谷川 治吉
委員	18	大槻 邦夫
委員	14	飯田 耕造
委員	13	安藤 昌義
委員	2	村田 康成

都市環境委員会（7人）

役職	議席番号	氏名
委員長	11	佐藤 節子
副委員長	1	高橋 佑至
委員	22	藤田 昭泰
委員	21	宮川 一郎
委員	20	三好 忠
委員	12	関口 正司
委員	5	境川 幸雄

議会運営委員会（7人）

役職	議席番号	氏名
委員長	18	大槻 邦夫
副委員長	20	三好 忠
委員	15	伊藤 大
委員	13	安藤 昌義
委員	11	佐藤 節子
委員	10	五十嵐 清美
委員	9	後藤 潤一郎

市議会だより編集委員会委員（5人）

役職	議席番号	氏名
委員長	3	額賀 優
副委員長	6	西山 正司
委員	13	安藤 昌義
委員	10	五十嵐 清美
委員	1	高橋 佑至



防災・減災対策特別委員会委員

役職	議席番号	氏名	所属委員会
委員長	10	五十嵐 清美	総務産業委員会
副委員長	5	境川 幸雄	都市環境委員会
委員	13	安藤 昌義	副議長
委員	15	伊藤 大	総務産業委員会
委員	11	佐藤 節子	都市環境委員会
委員	9	後藤 潤一郎	教育福祉委員会
委員	7	遠藤 貴之	総務産業委員会
委員	3	額賀 優	教育福祉委員会
委員	2	村田 康成	教育福祉委員会
委員	1	高橋 佑至	都市環境委員会

「防災・減災対策特別委員会」を設置

東日本大震災により市民生活や経済活動に大きな被害を被ったことから、この教訓を生かし、本市の総合的な防災力を向上させ、災害に強い都市(まち)となるようさまざまな角度から調査し、市議会として市行政等に対し、積極的に意見や提言などを行うため、副議長及び各常任委員会から委員長のほか2人を選出し、10人の委員をもって構成する「防災・減災対策特別委員会」を設置いたしました。

(平成26年3月6日設置)

委員会での主な質疑内容

本会議において十七件の議案等が所管の常任委員会及び防災・減災対策特別委員会に審査付託となりました。慎重審査の結果、最終日の本会議において、十六件の議案は原案のとおり可決すべきものに、請願第一号は採択すべきものと報告されました。

◆総務産業委員会

(伊藤 大委員長)

〔議案第二号〕

問 条例改正に伴う報酬の予算措置はされているか。

答 平成二十六年年度予算に計上しています。

〔議案第三号〕

問 公共施設整備基金の積立額はどの程度を想定しているか。

答 当面四十億円から五十億円は必要と考えています。

〔議案第十二号〕

問 市税の納税環境の整備について伺いたい。

答 市税等納付率向上マスタープランに基づき、クレジツト納付、コンビニ納付、口座振替など多様な納付機会の確保、また、広報紙による納税の周知を行っています。

問 保育所運営費保護者負担金滞納繰越分の内容を伺いたい。

答 平成十八年度から二十四年度までの滞納分、六百五件、七百六万二千八百円に対して四割、二百八十六万五千円の歳入を見込んでいます。

問 波崎東小学校跡地等施設使用料の積算根拠を伺いたい。

答 設置管理条例は今後議会上程する予定ですが、殆んど減免を予定しているため、項目として二千円計上したものです。

問 土地売却収入の内容を伺いたい。

答 普通財産及び鹿島開発用地ともに六件、一件当たり二百五十万円程度の土地が売却できると見込んでいることから、それぞれ千五百万円を計上しています。

問 学校給食費の滞納の状況と対応を伺いたい。

答 平成二十六年一月末現在の過年度分について、調定額七百七十三万四千九百九十二円に対し、収入額は六十九万四千八百六十八円です。二十五年度は、約三十件の訪問徴収を行いました。

問 総合賠償補償保険料について、管理上の瑕疵があった場合にどのような保険対応するのか。

答 担当課において事故の事実確認をし、保険会社の査定を受け、過失割合に応じて示談に入り交渉成立後に専決処分をし、保険金を支払います。

問 清掃業務委託に、市全体の統一マニュアルはあるか。

答 統一マニュアルのようなものは無く、施設の状態、設備に合わせて各々が発注時に仕様書を作成しています。類似した業務に関して統一されたものを作っていくかについては、施設の状況を調査し、検討課題といたします。

問 波崎東明神周辺地区住環境整備事業はどのように進めていくのか。

答 この地域は、接道できない区域が多ことから、まず、防災道路等の整備を中心とした住環境の向上を目指します。

問 松くい虫防除事業が減額になっている理由を伺いたい。

答 松くい虫防除の薬剤散布を地上散布からラジコンヘリによる空中散布に変えたことによるものです。



問 千人画廊周辺のごみ対策について伺いたい。

答 岸壁下の側溝のごみについては、茨城県へ清掃の実施回数を増やすよう働きかけています。

◆教育福祉委員会

(後藤 潤二郎委員長)

〔議案第四号〕

問 家庭教育の向上に資する活動を行う者とは具体的にどのような人か。

答 現在二人委嘱しており、親業訓練協会のインストラクター一人、交通安全の教育を行う者一人を選出しています。



〔議案第十三号〕

問 社会福祉協議会助成金が減額になっている理由を伺いたい。

答 市へ派遣する専門職三人分の人件費である助成金を減額し、委託料から支出するためです。

問 保育所保育料算定時に寡婦(夫)控除みなし適用は行っているか。

答 行っていない。

問 高等技能訓練促進費等事業実施要綱に定めるその他市長が訓練促進費の支給の対象として認める資格について伺いたい。

答 資格取得を目的に二年以上の養成機関に修業修学する職種と考えています。

問 子育て世帯臨時特例給付金の予算措置はしているのか。

答 予算措置はしていません。低所得者を対象とした臨時福祉給付金の担当課と協議し、時期を合わせて補正予算で対応する予定です。

です。

問 父子家庭への手当の状況を伺いたい。

答 児童扶養手当の支給は平成二十五年度当初五十四件です。

問 ひとり暮らし高齢者緊急通報システムの利用状況を伺いたい。

答 平成二十四年度末現在の利用者は二百二十九人です。二十五年度の消防署への緊急通報は二十二件で、うち緊急搬送が十五件、そのほか誤報が百二十四件です。

問 シルバーリハビリ体操の実施状況を伺いたい。

答 平成二十五年度からシルバリーリハビリ体操指導士会へ体操教室を委託し、保健・福祉会館や平泉コミュニティセンター等の参加者は五百四十三人、地域で開催している地区教室は二十三教室あります。

問 敬老祝金のアンケート調査結果について伺いたい。

答 平成二十三年三月に六十五歳以上の高齢者千五百人を無作為抽出して実施した調査結果では、制度の変更について「現状維持」が四十・七パーセント、「わからない」が四十四パーセント、「変更・縮小してもよい」が十五・三パーセントとなっています。

問 神福制度を高校生まで延長した場合どの位予算は増えるか。

答 試算では約三千四百万円増です。

問 食育サポーターの選任について伺いたい。

答 二十歳以上七十四歳未満の方で食生活改善推進員の方またはその同等の知識を有する方を要件として二十人選任していきます。

問 小学校施設管理事業の土地賃借料の内訳を伺いたい。

答 息栖小、軽野小、大野原小、大野原西小、横瀬小、太田小の土地賃借料です。

問 学校給食共同調理場の建設にあたり、食数の平準化は図られるのか。

答 一調理場あたり約三千五百食程度の平準化を図っていきます。

問 教員の健康管理について伺いたい。

答 学校管理医を委嘱して教員の健康管理に努めており、学校からの時間外報告や勤務内容報告を受け、面接指導等を受けられる体制となっています。

問 情報教育推進事業の内容を伺いたい。

答 平成九年度から開始した事業で、コンピュータ教育指導員八人が小学校十五校で、主にコンピュータ教室で担任の先生等がコン

。ピユータを使つて授業をする際、事前に電源を入れておいたり、操作につまずいていゝる子の支援などを仕事としてゐます。

問 神栖市総合型地域スポーツクラブの活動内容を伺いたい。

答 平成二十五年二月に設立し、現在会員数二百十人、スポーツ吹き矢、ユニカーやグラウンドゴルフなど十種目の教室や大会を実施してゐます。神之池公園にクラブの拠点があり神栖地域の会員が多く、今後は波崎地域の会員が増えるよう、波崎地域を拠点とするクラブの設立に向け計画を進めてゐます。

問 文化財保護事業の増額理由を伺いたい。

答 開発行為が予測される地点が埋蔵文化財の包蔵地であり試掘調査の増額を見込んだことや、現有する文化財の資料整理と

保存、調査にも対応できる専門の指導員二人を委嘱するためです。

問 図書館指導員と中央図書館等との連携について伺いたい。

答 小学校に図書館指導員を配置し、中央図書館、うずも図書館の職員が小学校を訪問して情報交換を行い、製本講習会開催や日常の図書館運営の相談に応じてゐます。中学校図書館については指導員の配置を予定しており、情報交換等進めていきます。

〔議案第十六号〕

問 地域ケア会議のメンバー構成を伺いたい。

答 民生委員、地域住民、介護事業所、医療関係者、福祉関係者、自治体関係者です。

問 認知症サポーター養成講座の実施状況について

伺いたい。

答 平成二十五年度、小学校、金融機関などで養成講座を実施し、二十六年二月二十日現在二千百九十九人の認知症サポーターを養成してゐます。

問 平成二十六年四月から消費税が上がることによる影響はあるのか。

答 介護給付費の単価が改正され利用者負担が上昇するとともに、市の保険給付も少なからず影響があるものと考えます。

都市環境委員会

(佐藤 節子 委員長)

〔議案第六号〕

問 受益者負担金について、将来的には生活空間百平方メートルまでは賦課しないという様なことは考へてゐるのか。

答 負担金を賦課しないということについては、考へてゐません。

〔議案第十三号〕

問 神栖市内の交通事故件数を伺いたい。

答 平成二十五年度は、事故総数四百十一件で、うち死亡者は五人です。

問 治安対策推進事業の内容を伺いたい。

答 (仮称)神栖警察署に係る予算です。

問 霞ヶ浦問題協議会ではどの様なことを行つてゐるのか。

答 霞ヶ浦の浄化事業や啓蒙事業を実施してゐます。

問 ESSCO事業の進捗状況と効果について伺いたい。

答 平成二十五年度に、「湯楽々」と「海浜温水プール」の二施設に設備を導入

したところであり、来年度から運用します。効果については、運用していく上で、検証してゐます。

問 公害対策事業の委託料の内容を伺いたい。

答 公害測定器の保守点検業務委託料や公害関係の各種解析調査委託料や、霞ヶ浦・北浦地域清掃ごみ回収業務委託料です。

問 上水道加入促進事業の内容を伺いたい。

答 水道事業に対する営業助成や出資金等です。

問 ヒ素の環境基準を伺いたい。

答 一リットル当たり、〇・〇一ミリグラム以下となっております。

問 斎場・火葬場管理事業の建物修繕工事費の内容を伺いたい。

答 かみす聖苑の火葬場の修繕工事、はさき火葬場の煙突補修工事等です。

問 かみす聖苑等の指定管理導入により、経費削減効果はどの位あったか。

答 平成二十六年年度のかみす聖苑等指定管理委託料予算八千五百十万円に対し、指定管理導入前の市の持出し額は約八千七百七十六万円であり、約二百六十五万円の削減効果が図られています。

問 平成二十六年年度行う防災訓練の内容を伺いたい。

答 神栖中央公園をメイン会場とした、茨城県と神栖市主催による総合防災訓練を実施予定で、訓練内容は、今後、関係機関との協議の中で決定されるものと考えています。

問 防災行政無線の海岸線等の聞き取りにくい場所への整備状況を伺いたい。

答 平成二十五年度に二基、二十六年度に三基新設の予定です。

問 消防団員メール配信委託料について伺いたい。

答 消防団の参集等の情報伝達に使うシステムです。

問 応急仮設住宅の入居状況を伺いたい。

答 平成二十六年二月末現在、入居者は六十五戸で、茨城県民二十戸、福島県民三十四戸、千葉県民二戸です。

〔議案第十五号〕

問 汚水処理計画について伺いたい。

答 茨城県の生活排水ベストプランの平成三十七年度での計画は、汚水処理人口フレームを九万三千九百人に想定し、公共下水道での処理人口は八万四千四百九十人で八十六・八パーセント、合併浄化槽での処理人口は二万二千四百十人で十三・二パーセントとしています。

問 国の補助金が減少していく中で、下水道整備の今後の考え方について伺いたい。

答 来年度の生活排水ベストプランの見直しの中で、公共下水道と合併浄化槽の整備における経済比較等を基に、公共下水道の計画面積や処理人口の圧縮検討を進め、また一方で、特定の財源が得られるうちに整備のスピードを上げ、公共下水道の概成目標を早い時点で置いて、事業の推進を考えていきます。

〔議案第十八号〕

問 財務諸表の損益計算書及び貸借対照表の資金繰りについて伺いたい。

答 平成二十五年度の損益計算書の決算見込みでは、営業収益を約十九億七千二百万円見込んでおり、企業債の支払利息は約一億円を予定しています。また、貸借対照表の現金預金として、約十億五千四百万円を見込んでいます。

問 水需要の今後の見通しを伺いたい。

答 神栖市の人口推計を見ると、自然的要因により

人口増が見込まれていることから、水需要も緩やかな伸びを示すものと予測しています。

◆防災・減災対策特別委員会

(五十嵐 清美 委員長)

〔議案第二十二号〕

問 J・V方式を採用する金額的基準を伺いたい。

答 概ね十億円以上の大規模工事を対象としています。

問 J・V方式を採用する理由について伺いたい。

答 大規模かつ技術難度の高い工事の施工に際し、資金・技術力等を結集することにより、工事の安定的施工、品質の確保をする必要があるため、J・V方式を採用しています。

問 地下水水位低下工法による地盤沈下は、どの位進むと考えているか。

答 四センチメートル位の予想で考えています。

問 住民の負担額について伺いたい。

答 市独自の補助制度を設置して、費用負担の軽減を考えています。

問 再液状化のリスクについて伺いたい。

答 抑制にはなりますが、百パーセント液状化しないということではありません。

問 工事対象区域の住民の同意状況について伺いたい。

答 平成二十六年二月二十一日現在で九十パーセントです。

問 復興交付金はどれ位措置されるのか。

答 事業費の七十五パーセントが復興交付金で交付され、残りの二十五パーセントについては、震災復興特別交付税で交付されます。

行政視察を実施

都市環境委員会は、2月4日から5日の日程で、静岡県袋井市にて防災行政における「津波対策、津波避難タワーの概要、平成の命山の整備」について視察を行いました。

袋井市では、より安全に配慮し、厳しい条件を加えた市独自の津波シミュレーションを実施するなど、津波避難計画の見直し等が行われていました。

また、避難場所として、平成24年12月には海拔12メートル、地上高9.8メートル、収容人員約270人の津波避難タワー「きらりんタワー」を建設、25年12月には先人の知恵を受け継ぐ平成の命山「湊命山」を整備するなど、地域の特性にあった具体的な津波対策の取り組みが行われていました。



茨城県市議会議長会議員研修会



2月7日に、鉾田市において茨城県市議会議長会主催の議員研修会が開催されました。

元全国都道府県議会議長会議事調査部長の野村稔氏を講師として迎え、「議会改革の具体的な取り組みについて」の講演を受講しました。

神栖市議会からは、泉純一郎議長、佐藤節子議員、五十嵐清美議員、西山正司議員が出席しました。



「クール・ビズ」について

市議会では、地球温暖化対策の一環として、クール・ビズを通じた温暖化防止及び省エネルギーを推進するため、5月1日から10月31日までの間、本会議や委員会での軽装(ノーネクタイ、ノー上着)を励行しています。

COOLBIZ

市議会のうごき

3月

- 6日 議会運営委員会
第1回定例会閉会
- 7日 一般質問
- 10日 一般質問
- 11日 議案質疑
- 12日 議案質疑
- 13日 常任委員会
- 17日 防災・減災対策特別委員会
- 20日 議会運営委員会
第1回定例会閉会

4月

- 11日 茨城県東市議会議長会定例会
- 18日 議会運営委員会
議員協議会・常任委員会
茨城県市議会議長会定例会
- 22日 第80回関東市議会議長会定期総会
- 24日 市町村長・市町村議会議長会議
- 30日 市議会だより編集委員会

5月 (予定)

- 14日 議会運営委員会行政視察
〳 (岡山県瀬戸内市・香川県観音寺市)
- 16日
- 26日 都市環境委員会行政視察
〳 (大分県別府市・福岡県北九州市)
- 28日
- 27日 総務産業委員会行政視察
〳 (和歌山県和歌山市・奈良県橿原市)
- 29日
- 28日 全国市議会議長会第90回定期総会
- 29日 石油基地防災対策都市議会協議会
第80回総会

次回の6月議会予定

期 日	曜 日	日 程 (案)
12日	(木)	本会議(開会,提案理由説明)
13日	(金)	本会議(一般質問)
14日~15日	(土)~(日)	休会
16日	(月)	本会議(一般質問)
17日	(火)	本会議(議案質疑)
18日	(水)	休会(各常任委員会)
19日	(木)	休会(防災・減災対策特別委員会)
20日	(金)	休会(議事整理)
21日~22日	(土)~(日)	休会
23日~24日	(月)~(火)	休会(議事整理)
25日	(水)	本会議(委員長報告,討論,採決,閉会)

お知らせ

左の予定表は平成26年第2回定例会(6月)の議会予定です。

変更になる場合がありますので議会の傍聴を希望される方は事前に事務局にご確認をお願いいたします。

インターネットによる議会(本会議)の生中継と録画中継を実施しておりますので、市議会ホームページからご覧いただけます。

編集委員会では、議会や本紙に対する皆様のご意見・ご要望などをお待ちしています。

〒314-0192
神栖市溝口4991-5
神栖市議会事務局
電話0299-90-1172(直通)
Eメール:gikai@city.kamisu.ibaraki.jp

委員長 額賀 優
副委員長 西山 正司
委員 安藤 昌義
高橋 五十嵐 清美
〳 〳 佑至

神栖市議会だより編集委員会

議会活動の様子を公正・公平にお伝えすべく編集にあたりたいと考えておりますので、今後とも、よろしくお願いたします。

編集後記